

7/18

知って ナットク! 企業と税金

組織再編税制

2017年にJXホールディングスと東燃ゼネラル石油による株式交換や吸収合併を経て発足したJXTGホールディングス。日本最大の石油元売り会社の誕生は税制も後押しした。

だが、税制ではB社の株主がB社の資産と負債をA社に売却して、対価を受け取るという取引にならざるを得ない。対価から資産と負債の差（純資産）を引いた額が譲渡益となり、課税されることになる。

企業が合併や分割などといった手法を使うようになったのに合わせて01年度に始まったのが「組織再編税制」だ。合併や分割の際には資産の移動が生じる。資産は持ち主が変わった（移転した）が原則だが、一定の条件を満たしていれば、その時点では課税をしないことになった。

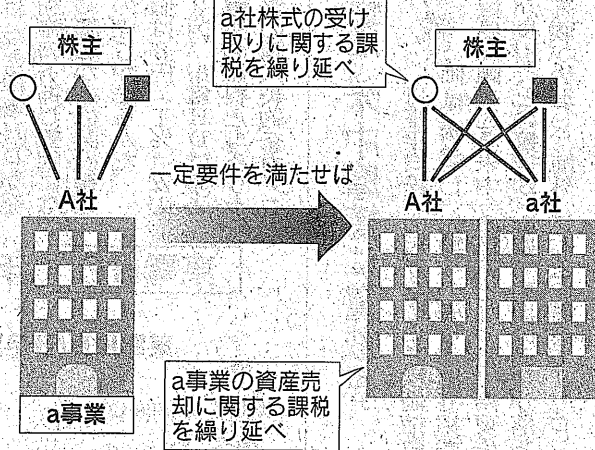
A社がB社を吸収合併した場合で考えてみよう。B社の株主からみると、持っていたB社の株がA社の株に変わるだけ

合併では対価を株式として受け取ることが多いが、B社株主は現金収入がないのに税金を払うことになる。再編に消極的になりやすい。そこで組織再編税制では資産が移転する前後で経済的に実質的な変更がないと認められるいくつかの要件を設け、満たしていれば実際に株式を売却する時点で課税を繰り延べることができるようにした。

組織再編税制ができたことで、企業は競争力を高めるために、再編や統合に積極的に取り組める

企業のM&A後押し

スピノフの税制も整備された



ようになった。今ではM&A（合併・買収）は重要な企業活動の一つになっている。

様々なM&Aのやり方が会社法で認められるようになってきていることなどに合わせ、税制も改正を重ねてきた。

17年度からは企業の部門を新会社として切り出す「スピノフ」や、切り離した際に課税され

ようになった。今ではM&A（合併・買収）は重要な企業活動の一つになっている。

様々なM&Aのやり方が会社法で認められるようになってきていることなどに合わせ、税制も改正を重ねてきた。

17年度からは企業の部門を新会社として切り出す「スピノフ」や、切り離した際に課税され

ることが、企業側にとり課題となっていた。実際に02年には中外製薬がスイスのロシュグループ入りのため米国子会社を切り離した際に、税務当局から約350億円を課税されて支払っている。

スピノフ税制が整備されたこと、今後はこのよ

ることで、企業側にとり課題となっていた。実際に02年には中外製薬がスイスのロシュグループ入りのため米国子会社を切り離した際に、税務当局から約350億円を課税されて支払っている。

スピノフ税制が整備されたこと、今後はこのよ